

企業 経営情報

REPORT

Available Information Report for
Corporate Management



経営

物価高と人手不足への
対応が急がれる！

2024年の 日本経済予測

- 1 2023年 日本経済の総括
- 2 2024年 日本経済の見通し
- 3 業界別の見通し
- 4 日本経済を取り巻く海外経済の動向
- 5 2024年に注目したい経済キーワード

伊藤誠一税理士事務所

2024
2
FEB

1 | 2023年 日本経済の総括

2023年の日本経済は、通年で見れば年初に想定された以上に良好な状況となりました。例えば、日経平均株価の終値は、取引の締め括りである「大納会」で3万3,464円と、年末として34年ぶりの水準となるなど、好感ととれるトピックスが多数ありました。

このように景気が好転した最大の要因は、新型コロナ問題を克服し、経済活動の正常化が進んだことにあると言えます。特にインバウンド需要の回復は、2023年の日本の実質GDP成長率を1.1%程度押し上げました。しかし、中国経済の先行きを始めとする海外景気の動向、その影響による輸出鈍化、国内外双方の物価高、物価高に伴う実質賃金の低下など、経済成長の逆風となるリスクも懸念されています。

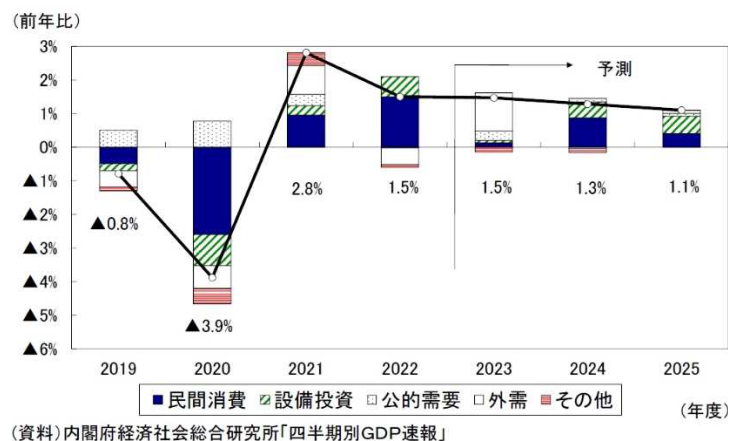
そこで本レポートでは、全体として好調ながらも国内外で様々なリスクを抱える2023年の日本経済を総括し、2024年の経済予測と今後の景気の見通しについて解説していきます。

1 | 2023年の実質GDP

2023年の実質GDP成長率は、1.5%と予測されています。そして今後も民間消費、設備投資などの国内需要が底堅く推移するため、景気の回復基調は維持される見込みです。

なお、最新の2023年7-9月期の実質GDP（2次速報値）は、1次速報の前期比▲0.5%（年率▲2.1%）から前期比▲0.7%（年率▲2.9%）に下方修正されました。しかし、このマイナス成長自体は4-6月期の高成長（前期比年率3.6%）の反動という側面もあり、悲観する必要はないと考えられます。

■実質 GDP 成長率の推移



出典：ニッセイ基礎研究所 (2023 年 12 月 8 日)

2 | 日本株の動向

2023年の日経平均株価は、年を通してみると冒頭で述べた通り好調であったと言えます。年初の1月4日は年間の最安値であったものの、紆余曲折を経ながら年末までに約8,000円

株価を上げる結果となりました。この経過を詳しく見ていくと日経平均株価は、大きく次の5つの局面に分けることができます。

① 1月～3月前半

前年（2022年）12月の日本銀行金融政策決定会合で決定されたイールド・カーブ・コントロール（※）の修正を受けて株価が下落しました。その余韻の中で、不安定ながらも景況感の回復による緩やかな戻り基調となりました。

■2023年の日経平均株価の推移



出展：INDEX NIKKEI（google 集計）

② 3月中盤

米地方銀行の経営破綻など欧米金融機関の不安の高まりで株価が急落しました。

③ 3月後半

米国著名投資家の発言をきっかけに、日本株への再評価の動きが強まり上昇機運が生まれました。また低PBR（株価純資産倍率）の改善をはじめとする企業の構造改革期待や、インバウンド需要による経済の後押し、金融緩和政策の継続見通しも上昇の材料となりました。

④ 6月後半～10月前半

米国長期金利の高止まりとその影響を懸念するムードが強まり、米国グロース株が失速、また、景気減速と不動産の債務問題を抱える中国の動向なども懸念され始めるなど、米国金融政策の思惑を中心に、株価の振れ幅が大きくなりました。

⑤ 10月後半

10月の米国金融政策の利上げ終了と、その先にある利下げ期待が高まって株価が反発しました。米国におけるインフレの落ち着きや、景気がソフトランディングする見通し、日米企業の堅調な企業業績なども支えとなって、再び高値へと回復しました。

上記のなかでも特に、③と⑤の局面が2023年の日経平均の株価上場に大きく貢献したといえます。つまり、2024年の日経平均株価の上昇の継続性についてみるならば、『日本株に対する再評価の動きが続くのか』『米国の金融政策の順調な緩和・景気のソフトランディングが実現できるか』が大きな焦点となりそうです。

※イールド・カーブ・コントロールとは、日本語では「長短金利操作」などと表現され、短期金利のマイナス金利適用に加え、10年物国債金利が0%程度で推移するよう日銀が国債を買い入れ、長短金利全体をコントロールしていくことです。

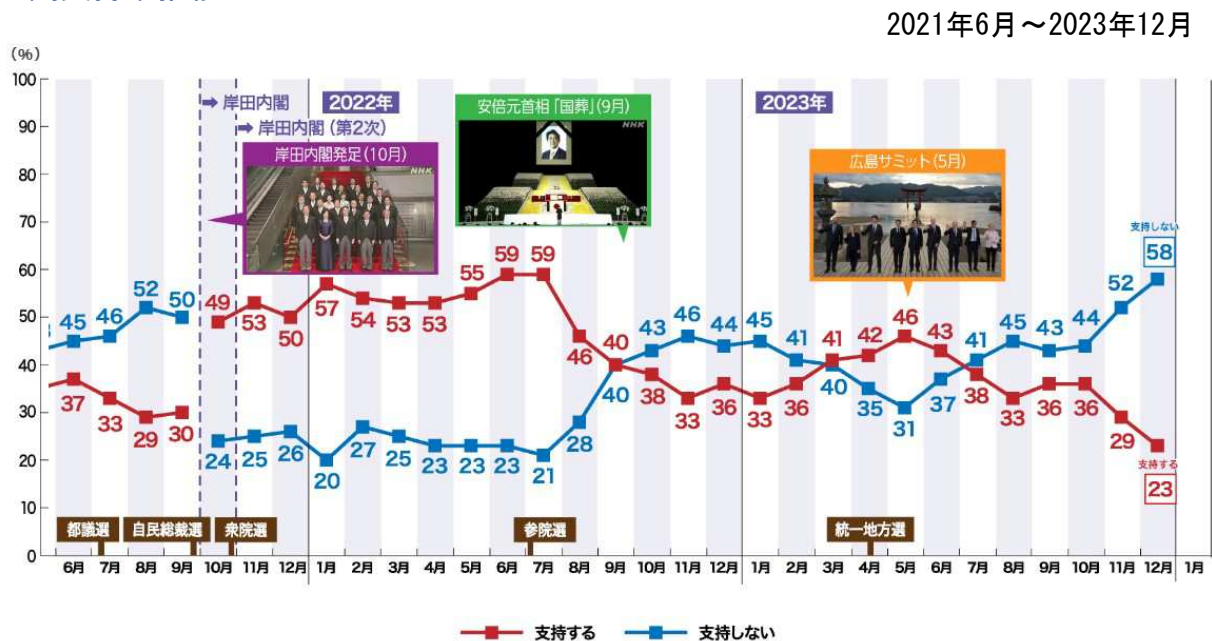
3 | 内閣について

岸田内閣は、2021年10月の発足当初から2022年7月ごろまでは緩やかに支持率を上昇させましたが、その後は、下降の一途を辿っています。

支持率下落の要因として、『①自民党の派閥の政治資金をめぐる問題、②物価高への対応が後手に回っている、③旧統一教会と国会議員の関係に関する問題、④増税を示唆した発言』などが挙げられます。

なお、NHKの世論調査によると2023年12月の岸田内閣の支持率は、自民党が2012年12月に政権に復帰して以降最も低い23%でした。支持政党別にみると、自民支持層の内閣支持率は53%で、公明支持層を合わせた与党支持率は51%になっています。また、野党支持層では10%、無党派層では9%でした。特に無党派層の内閣支持率が1桁となるのは、自民党が政権に復帰して以降初めてのことです。

■内閣支持率推移



支持する理由としては、「他の内閣より良さそうだから」が40%、「支持する政党の内閣だから」が28%、「人柄が信頼できるから」が15%などとなっています。一方、支持しない理由としては、「政策に期待が持てないから」が50%、「実行力がないから」が26%、「人柄が信頼できないから」が11%などとなっています。

岸田内閣の支持率は、年明けから自民党派閥パーティー券問題の捜査が進展し、関係者が立件されるといった流れになれば、支持率が更に下落する可能性があります。ただし、清和政策研究会の主要議員が閣僚から外れ、党役員からも外れていることを考慮すると、これ以上の大きなダメージになるかは、流動的な状況です。

4 | 日銀の金融政策と景気判断

日銀は、2023年12月18-19日に開いた金融政策決定会合で、イールド・カーブ・コントロールの運用を下記の通り行うことを決定しました。

具体的には、『短期金利は、日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する』『長期金利は、10年物国債金利が0%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う』の二点です。

なお、この決定に際しては、一時日銀が「マイナス金利政策」の早期解除に踏み切るのではないかとの見方も広がりましたが、今回の会合ではマイナス金利解除は見送られました。これは同時に、現在の大規模な金融緩和策を引き続き維持する形になったともいえます。

■日本銀行が保有する長期国債保有額の変化



出典：野村総合研究所(2023年2月9日)

また、国内の景気については、「緩やかに回復している」との判断を据え置きました。個人消費については「物価上昇の影響を受けつつも、緩やかな増加を続けている」、企業の設備投資は「緩やかな増加傾向にある」と分析しています。

さらに物価の先行きについては、基調的な物価上昇率は「中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まるなかで、『物価安定の目標』に向けて徐々に高まっていく」との認識を示しました。結論としては、今年の春闘での賃上げ動向をにらみながら、マイナス金利政策解除など大規模金融緩和策の「出口」時期を慎重に見極めるものとみられます。

2 | 2024年 日本経済の見通し

1 | 政府発表

2023年12月19日、内閣が発表した「月例経済報告」内の「わが国経済の基調判断」には、下記の通り、日本経済の今後の見通しが示されています。

■「月例経済報告」の概要

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- 企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

出典：内閣府月例経済報告（2023年12月19日）

経済の先行きについては雇用・所得環境が改善することにより、各種政策の効果も相まって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下落リスクが日本の景気に影響を与える可能性があります。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要もあります。

2 | 政府施策基本態度

同じく2023年12月19日内閣発表の「月例経済報告」において、今後の政府経済政策の基本方針としては、次のとおりです。

■総括

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資が牽引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

■詳細

- ①変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行する。
- ②「令和6年度予算編成の基本方針」(12月8日閣議決定)や今後策定する「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和6年度政府予算案を取りまとめる。
- ③日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

出典：内閣府月例経済報告(2023年12月19日)

なお政府は、上記の通り「デフレ完全脱却のための総合経済対策」および「一般会計の追加歳出13.1兆円の令和5年度補正予算案」を閣議決定しました。

経済対策の内訳は、下記の通りです。

- (1)物価高から国民生活を守る
- (2)地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
- (3)成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する
- (4)人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
- (5)国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

政府は経済対策による実質GDPの押し上げ効果を年率1.2%程度と試算しています。

3 | 2024年の日本経済の見通し

2024年は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、GDP成長率は実質で1.3%程度、名目GDPでは5.4%と33年ぶりの水準となることが予想されています。この成長の主要因は、個人消費や設備投資等の内需の牽引にあると考えられ、名目GDPの金額水準は、2024年度には600兆円を超えることが期待されています。消費者物価(生鮮食品を除く総合)の変化率は、2022年は物価上昇のほとんどがエネルギー、食料(除く生鮮食品、外食)を中心とした財の上昇によるものでした。

しかし、2023年から2024年にかけては財ではなく、長期にわたって価格が据え置かれてきたサービス価格を中心に物価が上昇していく見込みです。

(1) 個人部門

個人部門の中心となる指標の民間消費は、2024年度は前年比1.7%増と予測されています。なお、2024年の民間消費の拡大は、政府の経済対策と実質賃金が鍵を握っています。

政府は、2023年11月10日に追加歳出13.1兆円の経済対策（デフレ完全脱却のための総合経済対策）を行いました。

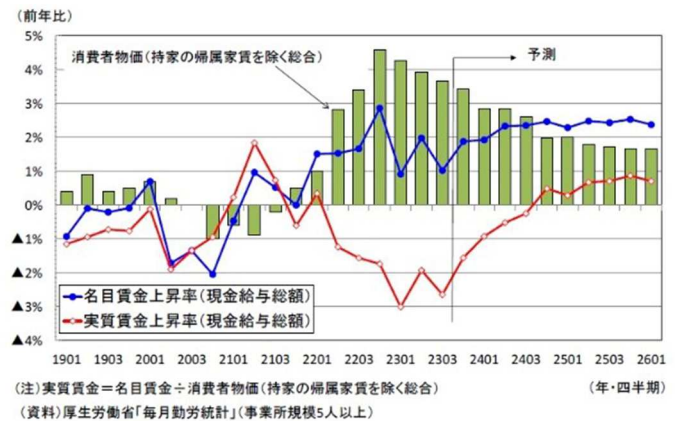
この経済対策によって、家計の実質可処分所得の押し上げに2024年度で6.0兆円（うち、減税・給付金が4.4兆円、物価高対策が1.6兆円）の効果があると予測されています。

ただし、一時的な減税・給付金による消費押し上げ効果はそれほど大きくない見込みです。民間消費が拡大するためには、所得（賃金）から物価上昇分を引いた実質賃金がどれだけ向上するかが鍵になります。

実質賃金は消費者物価の上昇ペース加速を主因として2022年4月以降、前年比でマイナスが続いています。今後、名目賃金の伸びは高まるものの、消費者物価上昇率も高止まりすることが予想されるため、実質賃金の下落傾向はしばらく続く可能性があります。

実質賃金上昇率がプラスに転じるのは、消費者物価上昇率が2%を割り込むことが見込まれる2024年度後半以降と予測されています。

■名目賃金と実質賃金の推移



出典：ニッセイ基礎研究所（2023年11月16日）

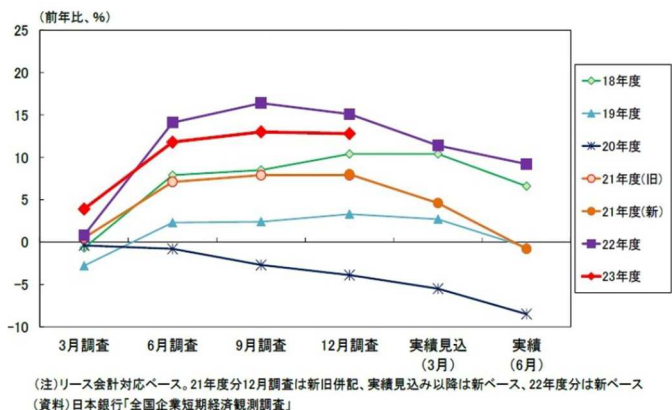
(2) 企業部門

企業動向を図る重要指標の設備投資は、2023年12月調査では前年比12.8%増という伸び率となりました。その伸び率は、バブル期後では昨年度に次ぐ高水準に当たり、2024年度も引き続き堅調な伸び率で推移する見込みです。

現状は高水準の企業収益を背景に、人手不足対応の省力化投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に基調としては持ち直しの動きが続いています。

しかし、輸出の低迷からくる生産活動の停滞を受けて、製造業の機械投資を中心に足踏

■設備投資計画の推移（全規模・全産業）



出典：ニッセイ基礎研究所（2023年12月7日）

み状態となっています。輸出の低迷はしばらく続くと予想されるため、製造業における設備投資の伸び悩みが考えられます。輸出の回復は、2024年度以降になると見込まれているため、国内需要の底堅さを背景に非製造業が今後の設備投資の牽引役となりそうです。

製造業、非製造業が揃って回復するのは、輸出の回復後の2024年度以降になるとの見込みです。

非製造業の中でも観光業や宿泊業、飲食業など接客を伴うサービス業等の業績に関わる指標のインバウンド需要は、2024年も引き続き好調との見込みです。

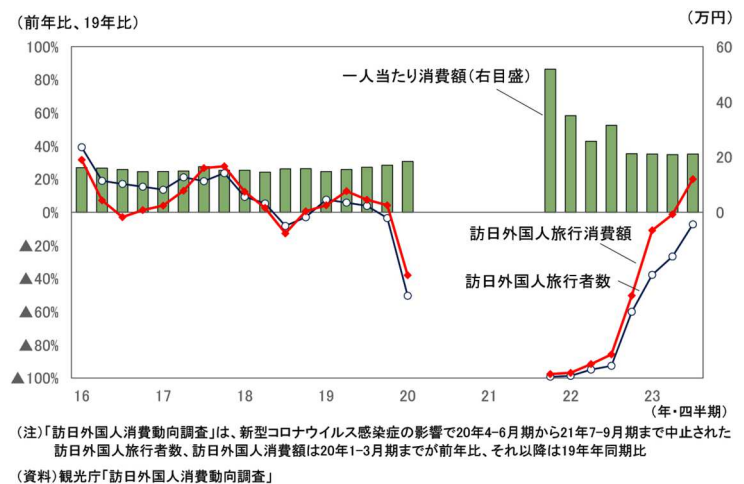
2023年7-9月期の訪日外国人旅行消費額は2019年同期比17.7%の1兆3,904億円となり、コロナ禍前の水準を大きく上回りました。

同時期の訪日外国人旅行者数については2019年同期比▲7.3%の減少となったものの、一人当たり消費額が21.1万円と2019年同期比29.4%の大幅増加となったことから消費額全体を大きく押し上げる結果となりました。

一人当たり消費額が増加している要因としては、為替レートがコロナ禍前に比べて円安水準になっていること、滞在日数が比較的短い観光客が激減した結果、滞在日数が長いビジネス等の割合が上昇したことなどが挙げられます。そのうち、平均滞在日数については、観光客の急増によってすでに平常時の水準に戻っていますが、円安による消費額の押し上げ効果は今後も続く見込みです。

訪日外客数は今後も回復が続き、2024年にはコロナ禍前の水準（2019年の3,188万人）を突破する可能性が高いとみられています。また、円安による一人当たり消費額の押し上げが大きいと、訪日外国人旅行消費額は2023年には政府目標の5兆円を上回り、2025年には7兆円まで拡大すると予測されています。

■インバウンドにおける一人あたり消費額



■訪日外客数と訪日外国人旅行消費額の予測



出典：ニッセイ基礎研究所（2023年11月16日）

3 | 業界別の見通し

第1章、2章ではマクロ視点で日本経済を見てきましたが、本章では大きな変化と言えるトピックがある下記業種の2024年の先行きについてみていきます。

- | | | |
|---------|-------------|----------------|
| ① 物流業 | ② 建設業 | ③ 自動車・自動車部品製造業 |
| ④ 素材製造業 | ⑤ 情報通信（IT）業 | ⑥ 小売業 |

1 | 物流業

物流業は、働き方改革関連法の時間外労働の上限規制の適応による2024年問題の影響が数ある業種の中でも甚大です。

働き方改革関連法で制定された時間外労働の上限規制は、建設業、物流業（自動車運転業務）、医療業（医師）については、2024年3月末まで5年間猶予されてきました。

しかし、2024年4月より、全ての事業者に適用されます。中でも、長時間労働を起因とする若手の採用難・慢性的な人手不足、高齢化が進展する傾向が強い物流業に対する上限規制の影響は深刻であり、2024年の状況によっては、社会全体の制約要因にまで拡大するリスクがあります。

トラック協会のアンケート調査によると、年間960時間超となるドライバーのいる事業者は全体で3割程度にも及んでいます。これは、この30年間で物流量が、EC（電子商取引）市場の拡大などに伴い、宅配だけで10億個から60億個と6倍近く増加していることなどが大きく影響していると考えられます。なお、トラック運送などの事業者数は、30年間で2倍の6万事業者まで増加していますが、荷物の増加に人手の確保が追い付かない状態であり、マンパワーが慢性的に

■ 物流業への働き方改革法の影響

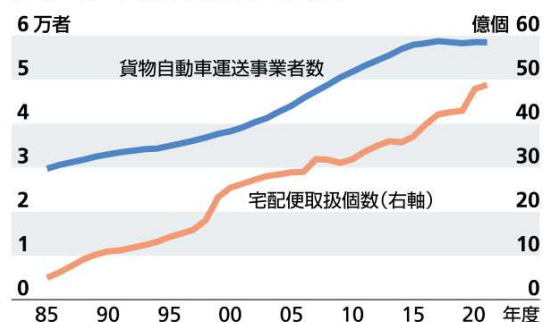
〔図表1〕物流業界への働き方改革関連法の影響

注：改正後の1年間の時間外労働の上限は、休日労働を含まない、36協定の特別条項付き協定を締結した場合の時間
資料：厚生労働省ホームページより、ニッセイ基礎研究所作成

	改正前	改正後
中小企業における、月60時間を超える時間外労働への割増賃金率	25%	2023年4月から 50%
自動車運転業務への年間時間外労働の上限規制	なし	2024年4月から 960時間

〔図表2〕貨物自動車運送事業者数と宅配便取扱個数の推移

注：貨物自動車運送事業者は、「霊柩」事業者を除く合計、宅配便取扱個数はトラック運送による取扱数
資料：国土交通省「貨物自動車運送事業者数（規模別）」
〔令和3年度宅配便等取扱実績関係資料〕



〔図表3〕上限規制「960時間」を超える従業員の有無

注：Nは、回答のあった事業者数。
資料：公益社団法人全日本トラック協会
「第4回 働き方改革モニタリング調査について」

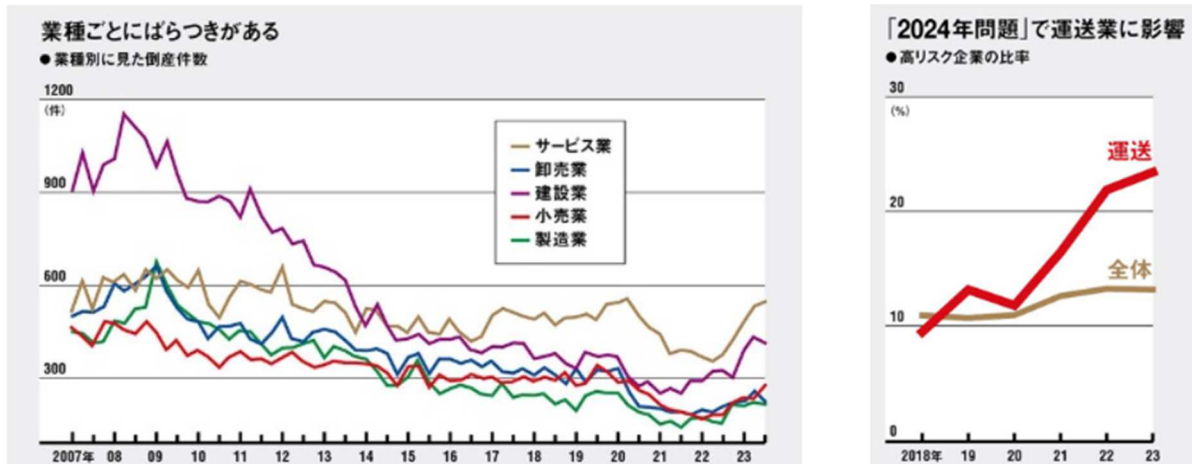


出典：ニッセイ基礎研究所（2023年4月7日）

不足していることは明らかです。

帝国データバンク作成の「業種別の予測倒産件数」および「倒産予測値」では、サービス業、中でも運送業は著しく高い倒産件数と高リスクが予測されています。判断基準は、上記の人手不足が大きな要因とされる一方で「借入れ環境の金利面」「対外競争力環境」などの共通要因、「採算性」「固定費負担」などの業種別要因に基づき算出されています。

■業種別にみた倒産件数および倒産高リスク企業の比率



出典：日経ビジネス（2023年12月22日）

こういったリスクを回避するためには、具体的な『人材確保のための施策や、システムの活用』などに取り組む必要があります。実際にヤマト運輸、佐川急便、日本郵便の大手宅配会社3社は、2023年に「2024年問題」による人手不足問題の解消や離職抑制に向けた賃上げ対応、国際情勢の不安定化による資源・エネルギー価格の値上がりなどを背景に配送料について従来から約8～10%の値上げを行いました。

また、政府としても「物流の2024年問題」に対応するため、2023年10月6日に第3回「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」を開催、「物流革新緊急パッケージ」を閣議決定し、公表しました。これは「物流の効率化」「荷主・消費者の行動変容」「商慣行の見直し」で構成されており、それぞれに具体的な施策が掲げられています。2024年問題への対応およびその根本的な解決策への対応が物流業各社の今後の鍵となります。

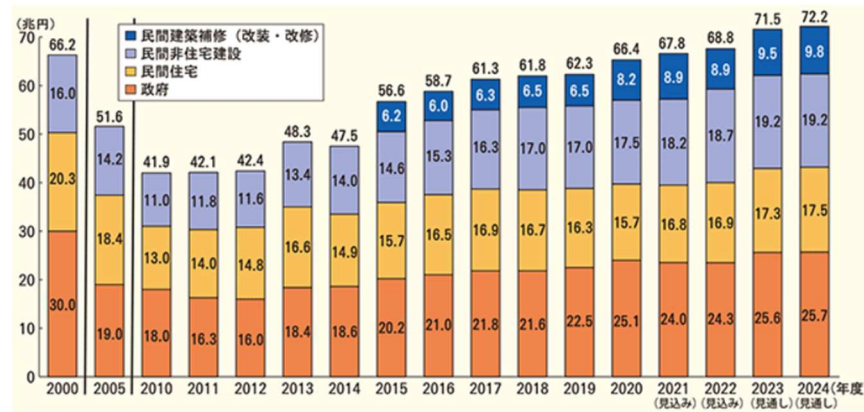
2 | 建設業

物流業同様に2024年問題を抱えるのは建設業です。もともと建設業は全産業と比較し、2割程度労働時間が長く、加えて、全就業者数は1997年をピークに減少傾向にあるため、運送業同様の人手不足による長時間労働の問題を抱える事業者は少なくありませんでした。

また、運送業の取り扱い個数の上昇幅ほどではありませんが、近年、老朽化インフラの整備や住宅・施設の質の向上、省エネルギー化などの需要があり、全体の建設投資額は上

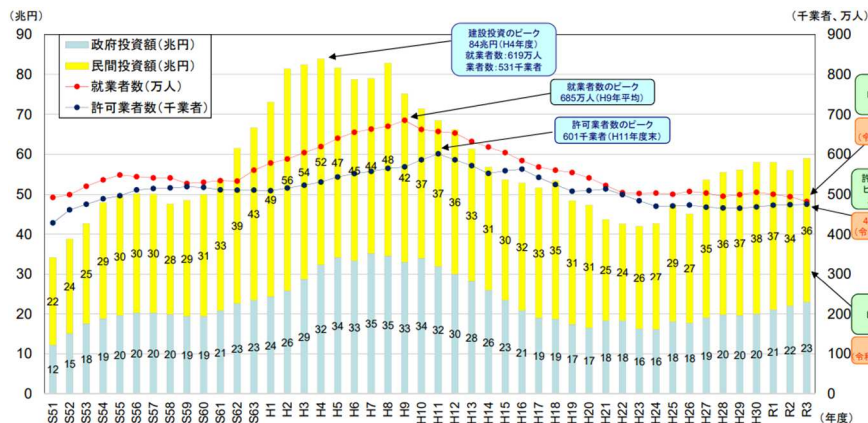
昇しています。一般財団法人建設経済研究所の試算では、2024年度の建設投資は民間企業の積極的な設備投資が期待されることから、同1.1%増の72兆2,400億円と予測されています。

■建設投資額(名目値)の推移



出典：一般財団法人建設経済研究所（2023年10月23日）

■建設投資、許可業者数及び就業者数の推移



出典：国土交通省 建設業をめぐる現状と課題（2023年3月29日）

なお、建設業は運送業と異なり、時間外労働の上限規制の例外規定が設けられていますが、根本的な解決が必要であることに変わりありません。

その例としては、『①業界への新規入職者数を増やすこと、②退職者を減らすための取り組み』といった人事に対する両面からの対策が必要となります。これを実現するためには他業種含む発注サイド、建設事業者中心である受注サイドの相互協力が必要です。

具体的には、受注サイドである建設事業者には①、②の両面の役立つ取り組みとして『社会保険加入、休暇の設定、経験・技能に基づく適正賃金の設定など労働者に対する取り組みを行う、そもそも受注の際に適正な請負金額・工期での契約を実施する』といったことが求められますし、発注サイドには、『労働者の環境整備や、適正な金額・工期での発注』などの責務を担っていくことなどが求められます。

なお、建設業の2024年問題を含む働き方改革対応に対し国土交通省は、「2024年問題の解決に向けた物流の革新、持続可能な建設業の実現」として7億円を計上しています。

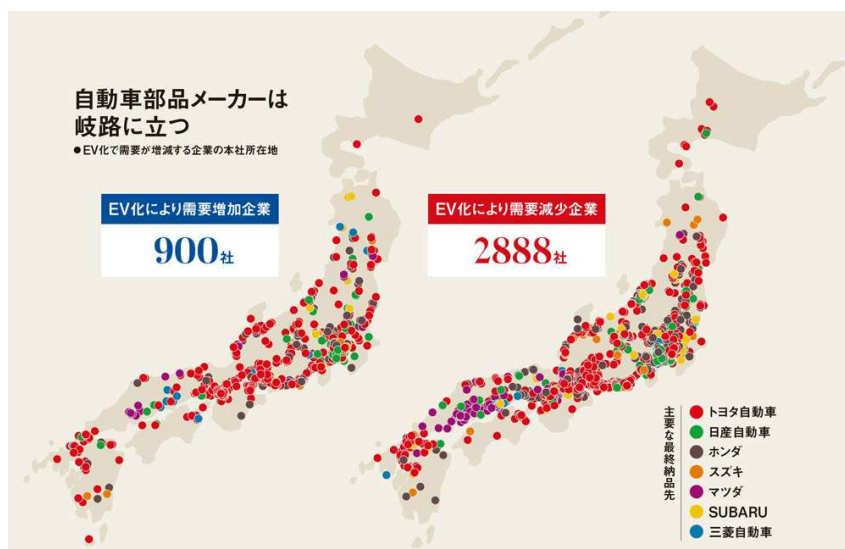
取り組み内容は若干異なるものの、物流業同様に2024年問題への対応が建設業および各社の今後を分ける鍵となります。

3 | 自動車・自動車部品製造業

自動車・自動車部品業には、約550万人が従事しているとされており、文字通り日本の基幹産業と言えます。その事業環境は昨今EV関連のCASE（つながる車、自動運転、シェアリング、電動化）革命等で激変しており、2024年以降も同様の変化が続く見込みです。

2024年以降電気自動車（EV）の普及に伴って「需要が増大するか、減少するか」で分類し、自動車部品業の本社所在地別に可視化した結果を表したのが下図です。なお、どちらにも分類されない結果は表示しないものとしています。これは、帝国データバンクが国内自動車メーカー7社のサプライヤー1万5,775社を対象とし推計する1,500万件の取引を基に、人工知能（AI）などのシミュレーションを用い、日経ビジネスが作成したのですが、EVシフトによる恩恵を受けるのは、ごく一部に限られるという結果になっています。

■EV化による需要増減のビックデータ予測



出典：日経ビジネス（2023年12月22日）

需要増加が見込まれるとしたのは900社（5.7%）に過ぎず、減少が見込まれるとしたのは2,888社（18.3%）でした。

これは、エンジン車で1台あたりに必要な部品点数が約3万点であるのに対し、EVでは3～4割部品点数が減ることも影響しています。

需要減少が見込まれる企業に従事する従業員数は約53万人であり、このことから自動車・自動車部品製造業に従事する10人に1人が何

らかのマイナス影響があるとみられています。注目すべきは、その多くが売上高10～50億円の中堅・中小企業であることです。この影響を見越したうえで国は、EVシフトに伴う事業再編を迫られる中堅・中小企業に対し「自動車産業『ミカタプロジェクト』」などの支援を2022年から始めています。

EVシフトによる事業再編の動きは、『ピストンリング国内シェア2位のリケンと日本ピストンリングが経営統合する、ホンダが燃料タンクを手掛ける八千代工業のインド企業に売却することを決める』など大企業にも及んでおり、まさに業界再編とも言える流れとなっています。

なお、世界では自動車需要は

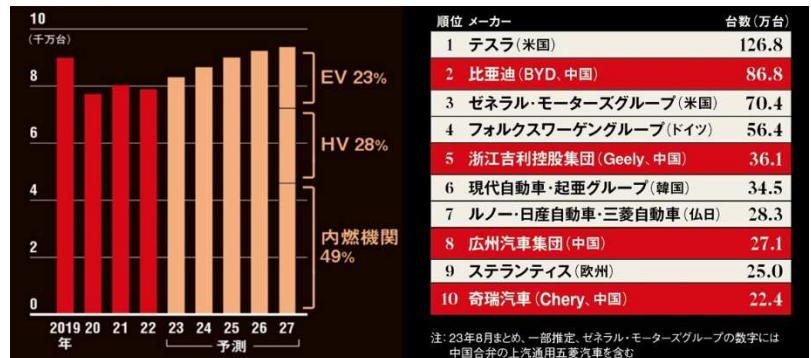
引き続き増加しており、年あたり約3%ペースでの拡大が続いていくと予測されています。

その中でもEV市場において、中国企業であるBYDが価格競争力を武器に2024年は首位テスラを脅かすところまで追随するとの見込みです。現状EV市場においては、日本企業はルノー・日産・三菱自動車のアライアンスのみで、7位と遅れをとっています。

世界全体でEVシフトが進むわけではないため、日本メーカーはHV（ハイブリッド）など従来型の自動車で稼ぎつつ、EVシフトに向けて技術開発を急ぐという局面に立っています。

いずれにしても、2024年以降は各社EVシフトによる影響を慎重に検討する必要性が生じることになります。

■世界の新车販売台数予測 2022 年のメーカー別 EV 販売ランキング



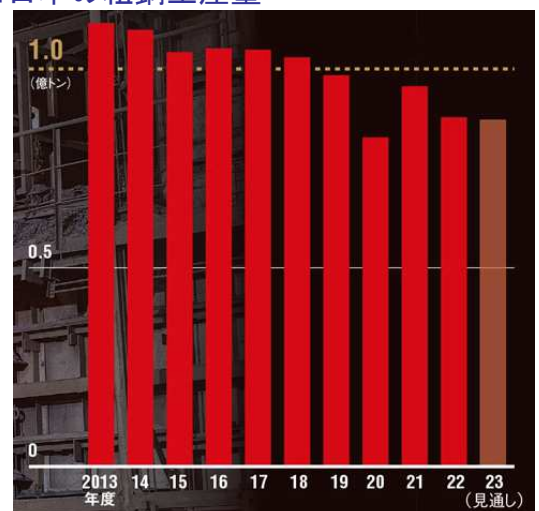
出典：日経ビジネス（2023年12月22日）

4 | 素材製造業

2024年の鉄鋼業界は、再編の機運にあります。その主体となる大手企業に目を向けると日本製鉄、JFEスチールを主力子会社に持つJFEホールディングス、神戸製鋼所の高炉3社の2024年3月期の連結業績は、在庫評価の影響などを除く「実力事業利益」が前期に比べ増える見込みです。収益性の向上は、鋼材1トン当たりの販売価格の上昇に加え、日本製鉄とJFEでは鉄の需要減等を背景とする高炉休止などの自助努力が要因となっています。ここで見逃せないのは、鋼材需要が落ち込んでいるのに売上収益（売上高に相当）利益率を上げていることです。

日本の粗鋼生産量は、コロナ禍前の2019年度から1億トンを割り込み続けており、2023年度は

■日本の粗鋼生産量



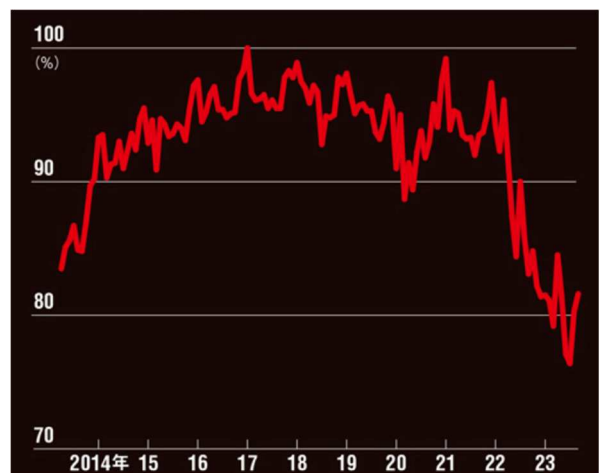
出典：日経ビジネス（2023年12月22日）

8,700万トンと10年前の水準を22%も下回ると予測されています。このことを加味すると、企業努力で固定費を下げて何とか利益を確保しているという構図が浮かび上がっています。なお、鋼材需要は2024年度も大きな回復の望みが薄いと思われますが、その主要因は、世界生産の約半分を占める中国でも建材などの需要が低迷しており、同国の余剰鋼材がアジアに輸出されているためです。当然、この影響が、日本製鉄やJFEの輸出品やアジアの現地生産品にも及ぶ見込みです。神戸製鋼は一見、業績は堅調に見えますが、牽引役は石油化学など向けの装置やエンジニアリング事業であり、2024年3月期の鉄鋼・アルミの実力事業利益は落ち込む見通しです。同社も日本製鉄のように利益率の高い高級鋼へのシフトを狙っていますが、なかなか思うように進んでいないようですし、JFEもトン当たり利益は高めていますが、需要低迷から逃れられていません。

こうした環境変化を踏まえ、JFEと神戸製鋼の鉄鋼事業部門が統合する可能性が出ています。以前からこの再編論はくすぶり続けてきましたが、いよいよ動き出す可能性があります。再編機運が高まっている背景にあるのが、石化生産の減少です。

石化製品の基礎原料であるエチレンを生産する設備の稼働率は、2022年8月以降、需要の好不況を分けるといわれる90%を下回り続けています。90%を上回るのが定着するには時間がかかる見込みで、これまでも業界内で共有されてきた石化生産事業の縮小・再編に具体的に行動を起こす段階に移る機運となっています。今後の素材製造業の多くは半導体やEV関連事業で中長期の成長を図る方針ですが、現時点では具体的な成果を挙げている例は少なく、石化生産事業の縮小（売却）・再編後の成長の方向性を各社模索している最中と言えます。

■エチレン生産設備の稼働率



出典：日経ビジネス（2023年12月22日）

5 | 情報通信 (IT) 業

2024年の情報通信 (IT) 業では、「ChatGPT」を始めとする生成系AIが業界全体の今後に影響を及ぼしそうです。米オープンAIが対話型の生成AI「ChatGPT」をインターネットで公開したのは2022年11月ですが、2023年にはその理路整然とした文章作成能力が世の中に知れ渡り、世界中の先進企業がChatGPTをはじめとする各種生成AIを試し始めました。

その試用期間を経て、2024年にはいよいよ生成AIの社会実装が本格的に始まり、生成AI市場は拡大します。大手コンサルティング会社の米ボストン・コンサルティング・グループは、金融からヘルスケア、メディアまで幅広い業界で生成AIの利用が進み、2024年に世

界の生成AI市場が前年比約2倍の350億ドル(約5兆2,500億円)に達すると予測しています。

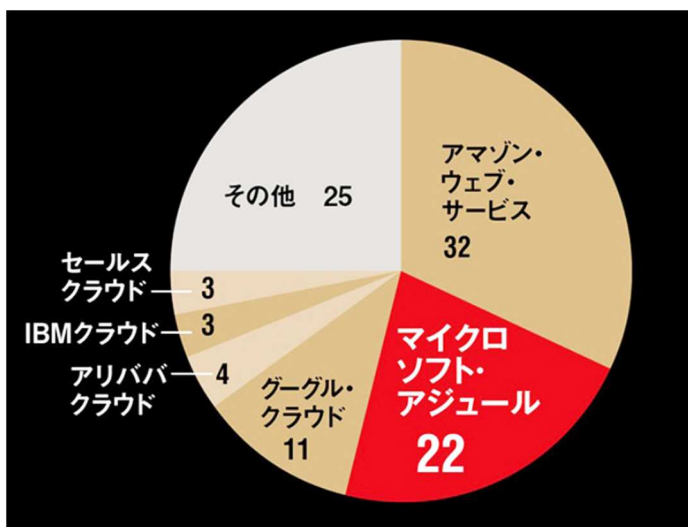
テック各社は様々なサービスに生成AIを組み込むことで顧客獲得競争を勝ち抜こうとしており、2024年もその動きは止まりません。最も有利な立場にあると見られるテック企業が、オープンAIと資本・業務提携した米マイクロソフト(MS)です。MSはオープンAIが開発した最先端の生成AIを、すでに主力商品のオフィスツール「マイクロソフト365」に組み込んでいます。当然ながら、アマゾンやグーグルはMS・オープンAI連合の追い上げを阻止すべく、自らも生成AIの活用を加速させています。

その動きとしてアマゾンは、生成AIを手掛けるスタートアップ米アンソロピックに最大40億ドル出資すると2023年9月に発表しました。2024年にはアンソロピックの生成AIを組み込んだ多数のサービスがAWSクラウドで提供される見込みです。

一方グーグルは、生成AIの自社開発を急いでおり、「ChatGPT」に対抗する対話型の生成AI「Bard」などをすでにネットで公開済みであり、2024年以降も引き続き市場に生成AIサービスを投入する見込みです。

■クラウド市場の世界シェア

(2023年4月～6月期)



出典：日経ビジネス (2023年12月22日)

生成AIを組み込んだサービスに欠かせないのが、機械学習などで膨大なデータを処理する能力に長けたAI向けに設計された半導体です。

2024年には、世界のAI向け半導体市場は、前年比26%増の671億4,800万ドルに達すると予測されており、この市場では、米エヌビディアのシェアが8割に達しています。

日本国内に目を転じてみると、半導体製造装置の東京エレクトロン、半導体試験装置のアドバンテストなどがその恩恵を受けることとなりそうです。

生成AIに関して日本企業は、ソフトバンク、富士通、NTTなどが日本語処理能力の高い生成AIを開発し、国内市場において米3社に対抗しようとしています。すでに生成AIの基盤となる大規模言語モデル(LLM)をNTTやサイバーエージェントは開発済みであり、ソフトバンク、富士通も2024年中に開発を終える予定です。

特にNTTは2024年3月から、このような生成AIに関しNTTデータを通じて、企業に提供する予定であり、『このサービスがどのように市場に受け入れられるか』が、米国の生成AIに対抗できるか否かを占うこととなります。

6 | 小売業

2024年の小売業は、2023年のトレンドを引き継ぎ、業界内の競争が更に激化する見込みです。

2023年の国内小売業売上高1,000社の総売上高は、対前年比1.8%増、昨年から約1兆3,875億円増加し、78兆6,459億円でした。直近2年間、小売業1,000社の総売上高は減少が続いていましたが、人流回復に伴う消費の活発化、ドラッグストア（DGS）を筆頭とする成長業態の好調などにより、増加に転じています。2022年に続き、巣ごもり特需の反動減、「収益認識に関する会計基準」（新収益認識基準）の適用により一部の業態、企業の売上高が大きく目減りするなどのマイナス影響はあったものの、それをはね返した形となりました。

なお2023年は、売上高ランキング上位の顔ぶれに変化が見られました。第1位はセブン-イレブン・ジャパン、第2位はファミリーマートとトップ2社は昨年と同じだったものの、昨年4位のファーストリテイリングがローソンを抜いて3位に浮上しました。

■2023 年小売業売上高ランキングトップ 10

順位	社名	売上高	増減	決算期	業態	本部	系列・グループ
1	セブン-イレブン・ジャパン	5,148,742	4.0	23/2	CVS	東京	セブン&アイHD
2	ファミリーマート	2,957,564	4.1	23/2	CVS	東京	伊藤忠商事
3	ファーストリテイリング(連結)	2,301,122	7.9	22/8	AP	山口	
4	ローソン	2,299,518	4.0	23/2	CVS	東京	三菱商事
5	イオンリテール	1,751,582	▲3.6	23/2	GMS	千葉	イオン
6	ヤマダHD(連結)	1,600,586	▲1.2	23/3	CE	群馬	
7	ウエルシアHD(連結)	1,144,278	11.5	23/2	DgS	東京	イオン・ハビコム
8	ツルハHD(連結)	970,079	5.9	23/5	DgS	北海道	イオン・ハビコム
9	マツキヨココカラ&カンパニー(連結)	951,247	30.3	23/3	DgS	東京	
10	コスモス薬品	827,696	9.6	23/5	DgS	福岡	

出典：ダイヤモンド・チェーンストア

続く5位は、総合スーパー（GMS）最大手のイオンリテール、6位は家電量販店最大手のヤマダホールディングスで昨年と同じでした。昨年7位だったイトーヨーカ堂は、新収益認識基準の適用の影響で売上高が大きく目減りし、トップ10圏外に後退。DGS最大手のウエルシアホールディングス、DGS大手のツルハホールディングスは昨年より順位を1つ上げ、7位、8位となりました。9位と10位もDGS勢で、9位は経営統合の連結効果により大幅増収を果たしたマツキヨココカラ&カンパニー、続いて食品強化型DGSフォーマットでオーガニックな成長を続けるコスモス薬品が新たにトップ10入りを果たしています。

この中で「5位のイオンが都心住民を狙ったネットスーパー市場に本格的に参入する」「10位コスモス薬品などDGSが食品市場に攻勢をかける」「安売りスーパーがデパートに進出する」など業態の壁を打破するようなトピックスが続いており、2024年は更に激化していく見込みです。

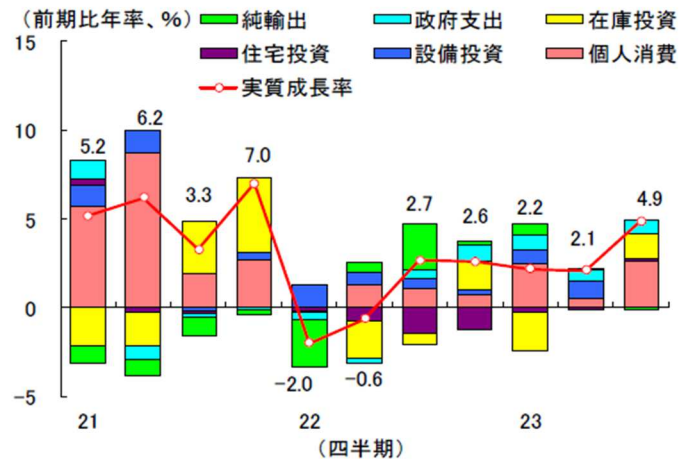
4 | 日本経済を取り巻く海外経済の動向

1 | 米国経済

(1) GDP成長率

米国経済は堅調に推移しています。2023年7-9月期の米国の実質GDP成長率は前期比年率+4.9%と、5四半期連続のプラス成長かつ前期の同+2.1%から伸びが拡大しました。個人消費の伸びが加速したことや在庫投資の増加が影響しています。

■米国実質 GDP 成長率の推移



出典：米国商務省

実質GDPを需要項目別にみると、個人消費は前期比年率4.0%増と、前期の同0.8%増から伸びが拡大し、6四半期連続で増加しました。財消費は同4.8%増と娯楽用耐久財への支出増加などにより、前期の同0.5%増から伸びが拡大、サービス消費は同3.6%増と、住居関連サービスや医療サービスへの支出増加などにより、前期の同1.0%増から伸びが拡大しています。

一方、設備投資は同▲0.1%減と、8四半期ぶりに減少しました。ソフトウェアなどの知的財産への投資増加が続いた一方、FRB（米連邦準備理事会）の利上げによる借入金利上昇を受け、建物など構築物投資の伸びが縮小し、コンピューターや輸送用機器などの機器投資も減少しました。住宅投資は、同3.9%増と10四半期ぶりに増加、住宅ローン金利上昇が重石となりましたが、中古住宅在庫不足により新築住宅着工が持ち直していることなどが奏功しました。在庫投資は+1.32ポイントのプラス寄与となっています。

(2) 米国経済の見通し

好調な米国経済も今後は減速する見込みです。実質GDP成長率については、2023年10-12月期は前期比年率+0.8%、2024年1-3月期は同+0.2%にまで鈍化すると予測されています。まず、FRBの金融引締め策により個人消費や設備投資、住宅投資が抑制されることにより、2023年は前年比+2.4%、2024年は同+1.2%、25年には同+1.6%程度と予測されています。

個人消費は、超過貯蓄の減少と借入金利の高止まりによって、増加ペースが鈍化する見込みで、住宅投資は、住宅ローン金利の高止まりによって抑制されますが、やや持ち直し、

設備投資は、FRBの利上げによる金利上昇や銀行の貸出態度厳格化が重石となり、減少するとみられています。

輸出は、中国の景気回復の鈍さやユーロ圏の景気減速などによって伸び悩み、輸入も、個人消費の増加ペース鈍化などによって伸び悩む見込みです。雇用環境について、企業は成長ペース鈍化を受けて雇用調整を進めていくとみられます。

金融政策については、米国のインフレ率が鈍化傾向にあることや、失業率が緩やかに上昇していることなどから、今後FRBが利上げを停止し、2023年内は政策金利を現在の水準(FF金利の誘導レンジ上限5.50%)で維持し、量的引締めは継続する見込みです。

リスク要因としては、2024年の議会・大統領選挙も睨んだ米国内における政治の機能不全やトランプ氏の再選に伴う政策の不透明さが挙げられます。その影響によって、景気後退のリスクが高まった局面でも大型財政政策などの景気対策の実施は困難になると考えられます。

2 | 欧州経済

(1) GDP成長率

欧州経済は停滞しています。ユーロ圏の2023年7-9月期の実質GDP成長率は前期比▲0.1%（年率換算▲0.2%）と、前期の同+0.2%からマイナスに転じました。高インフレとECB（欧州中央銀行）の金融引締めが影響しています。

個人消費は、夏場の旅行などのサービス消費は増加しましたが、賃金上昇率を上回

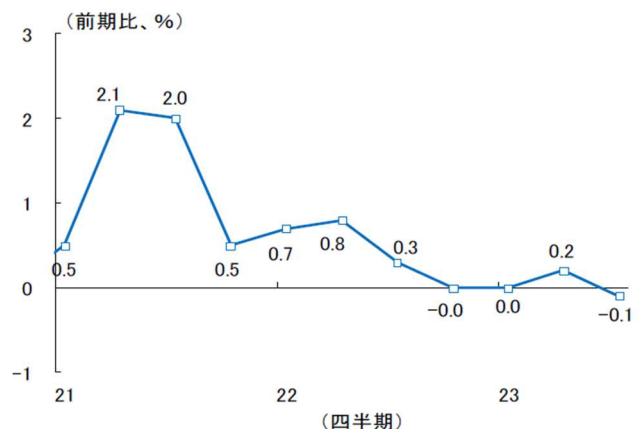
るインフレ率と借入金利上昇を受けて、財消費を中心に増加ペースが鈍化しました。

設備投資は、海外経済減速による先行き不透明感や、借入金利上昇などの要因で減少したとみられ、住宅投資についても住宅ローン金利の上昇などによって減少したと見られます。主要国の成長率（カッコ内：前期の成長率）は、ドイツが前期比▲0.1%（同+0.1%）、フランスが同+0.1%（同+0.6%）、イタリアが同0.0%（同▲0.4%）、スペインが同+0.3%（同+0.4%）となっています。

(2) 欧州経済の見通し

欧州経済は、ECBの金融引締めと高インフレが個人消費を抑制し、停滞が続くとみられています。また、内外経済の先行き不透明感による企業の景況感悪化と借入金利の高止まりによって、設備投資も抑制される見込みです。住宅ローン金利の高止まりによって住宅投

■ ユーロ圏実質GDP成長率の推移



出典：EuroStat

資も同様です。輸出についても中国の景気が緩やかになる影響から、抑制されるとみられています。

雇用環境については、9月のユーロ圏の失業率は6.5%と、過去最低水準での推移が続いています。景気は停滞していますが、雇用環境のひっ迫が続いており、賃金上昇率は底堅く推移する見込みです。ただし、10月のユーロ圏コンポジットPMIは46.5と、内外経済の先行き不透明感などにより、5か月連続で好不況の境目となる50を下回っており、今後、雇用環境の悪化や設備投資の減少に繋がる可能性には注意が必要です。

インフレ率は、ユーロ圏の10月のHICP（消費者物価指数）は前年比+2.9%と、2022年10月の同+10.6%をピークに鈍化しています。食品とエネルギーを除くコアHICPは10月に同+4.2%と、サービス価格の上昇継続を背景に高めの伸びが続いています。今後は景気の停滞を背景に、コアHICPの伸びは鈍化していくとみられます。

インフレ率の鈍化により実質賃金は次第に持ち直し、個人消費の支えとなる見込みです。金融政策について、ユーロ圏の景気減速を示すデータがみられていることやインフレ率も鈍化しつつあることから、今後ECBが利上げを停止し、2023年内は主要政策金利を現在の水準（4.50%）で維持し、量的引締めは継続する見込みです。その後、景気減速を受けてECBは2024年4-6月期に利下げを行うものとみられます。

リスク要因として、以下の2点に注意が必要です。

1点目は、ストの継続などにより賃金上昇率が更に高まり、サービス価格の上昇に繋がることでインフレ率が再加速し、ECBの金融引締めが長期化するというリスクです。

2点目は、欧州の商業用不動産の動向です。ECBの金融引締め継続によって不動産投資ファンド（REIFs）の調達コストの高止まりが続けば、ファンドの収益性悪化に繋がり、REIFsによる不動産の投げ売りから、深刻な金融システム不安に発展する可能性があります。

3 | 中国経済

(1) GDP成長率

中国経済は緩やかに持ち直しています。2023年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と、4-6月期の同+6.3%からやや伸びが鈍化しましたが、4-6月期の伸びが高かったのは、前年に大都市でロックダウンが行われたためです。前期比では+1.3%と、4-6月期の同+0.5%から伸びが拡大しています。これは、外食などサービス消費の持ち直しが影響したものとみられています。

1-9月期の名目小売売上高は前年比6.8%増と、前期（1-6月期）の同8.2%増から伸びが縮小していますが、飲食業が同18.7%の高い伸びとなるなど、サービス消費の持ち直しが続いたとみられます。ただし、1-9月期の固定資産投資は同3.1%増と、前期の同3.8%増から伸びが鈍化しています。これは住宅需要低迷により不動産業のマイナスが続くなど、

第三次産業が同0.7%増と低い伸びにとどまっていることが影響しているものと見られます。1-9月期の輸出は同▲5.7%減と、前期の同▲3.4%減からマイナス幅が拡大しました。

(2)中国経済の見通し

中国経済は今後も緩やかな持ち直しが続く見込みです。緩和的な金融政策の維持や財政支出の拡大、各種住宅購入支援策が景気の支えとなるものとみられます。

個人消費は、外食などのサービス分野を中心に緩やかな持ち直しが続くと予想されます。

住宅投資は本格的な回復は難しいかも知れませんが、住宅購入支援策が下支えする見込みです。設備投資は、海外経済減速や、企業が安全保障上の理由などにより中国外に工場を移管することが重石となり、伸び悩むとみられています。

輸出は、インフレによる安価な財への需要拡大などを背景に、次第に持ち直す見込みですが、輸入は、内需の持ち直しが緩やかにとどまり、伸び悩む見通しです。政府は昨年10月に1兆元の特別国債発行による財政支出拡大を決定し、今後は災害復旧のためのインフラ投資などが増加し、景気の支えとなるものとみられます。

実質GDP成長率の見通しについては、2023年は前年比+5.2%（前回8月予測：同+5.0%）、2024年は同+4.6%（前回8月予測：同+4.6%）、2025年は同+4.5%と予測されています。

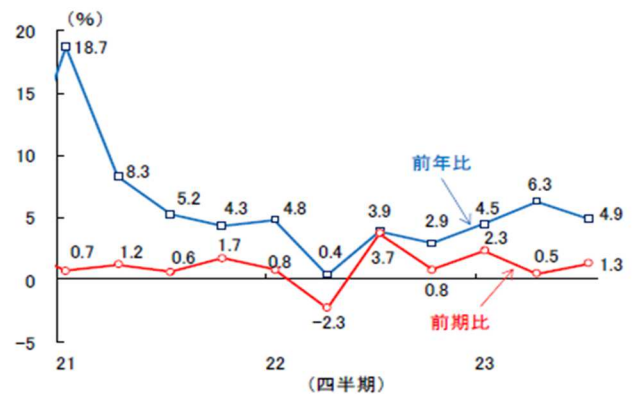
2023年7-9月期の成長率が前回予測を上回ったことや、10月の財政支出拡大決定により、2023年は前回から0.2ポイント上方修正されました。中長期的には、人口減少や中国への投資減少などが向かい風となり、成長率は鈍化していくと思われます。

金融政策については、中国人民銀行が景気回復を支えるため、当面現在の金融緩和策を維持する見込みです。リスク要因として、以下の2点に注意が必要となります。

1点目は、不動産市場の低迷です。各種住宅購入支援策の導入によっても目立った需要の増加はみられず、先行きには不透明感が強いです。住宅ローンの早期返済の動きもみられ、個人消費の抑制に繋がる可能性もあります。

2点目は、雇用環境の悪化です。中国物流購買連合会の購買担当者景気指数（PMI）は、製造業・非製造業ともに雇用指数が好不況の境目である50を下回り続け、雇用環境悪化が続いている可能性があり、個人消費や住宅投資の抑制に繋がる恐れがあります。また、若年層の雇用環境悪化が婚姻減少を通じて将来の住宅需要抑制や少子化の加速に繋がり、中長期的に成長率を押し下げる可能性も懸念されます。

■中国実質 GDP 成長率の推移



出典：中国国家统计局

5 | 2024年に注目したい経済キーワード

帝国データバンクが企業を対象に「2024年の注目キーワード」についてアンケートした結果によると、1位は「ロシア・ウクライナ情勢」（73.2%）、2位「物価（インフレ）」（64.7%）、3位が「人手不足・人材確保」（63.6%）でした。

以下、各企業が注目するこれらのキーワードについて解説します。

1 | ロシア・ウクライナ問題

ロシア・ウクライナ問題では、貿易による日本経済への影響についてみていきます。

日本の対ロシア貿易概況をみると、2021年において対ロシア輸出額は8,624億円、輸入額は1兆5,489億円となっています。日本の輸出入総額（輸出額：83兆914億円、輸入額：84兆7,607億円）に占めるシェアは、輸出が1.0%、輸入は1.8%程度となっており、日本の対ロシア貿易依存度は決して高くありません。

品目別にみると、日本の対ロシア輸入では、エネルギー関連財、原料及び食料が中心といえます。したがってこれまで同様、これらの価格高騰には注意を払う必要があります。

一方、日本の対ロシア輸出の上位をみると、高いのはゴム製品（5.3%）や建設用・鉱山用機械（4.4%）となっています。対ロシア輸入の上位をみると、木材（13.1%）、非鉄金属（10.3%）、石炭（9.8%）や魚介類及び同調整品（9.1%）です。これらの輸入停止が建設業、エネルギー産業や飲食業に与える影響は大きいとみられます。該当業種は、引き続き慎重にロシア・ウクライナ問題の動向を注視する必要があります。

■日本の対ロシア貿易と依存度

■日本の対ロシア輸出

■日本の対ロシア輸入

品目	金額(億円)	シェア(%)	輸出依存度	品目	金額(億円)	シェア(%)	輸入依存度
自動車	3,575	41.5	3.3	天然ガス及び製造ガス	3,724	24.0	7.4
自動車の部分品	1,001	11.6	2.8	石油及び同製品	2,965	19.1	3.3
建設用・鉱山用機械	579	6.7	4.4	非鉄金属	2,924	18.9	10.3
ゴム製品	466	5.4	5.3	石炭、コークス及び練炭	2,831	18.3	9.8
原動機	461	5.3	1.8	魚介類及び同調整品	1,374	8.9	9.1
再輸出品	275	3.2	0.5	木材	534	3.4	13.1
荷役機械	208	2.4	3.5	鉄鋼	454	2.9	4.3
ポンプ及び遠心分離機	166	1.9	1.2	金属鉱及びくず	151	1.0	0.3
自動車用等の電気機器	97	1.1	1.8	有機化合物	92	0.6	0.5
電気計測機器	94	1.1	0.5	パルプ及び古紙	56	0.4	4.0
総額	8,624	100.0	1.0	総額	15,489	100.0	1.8

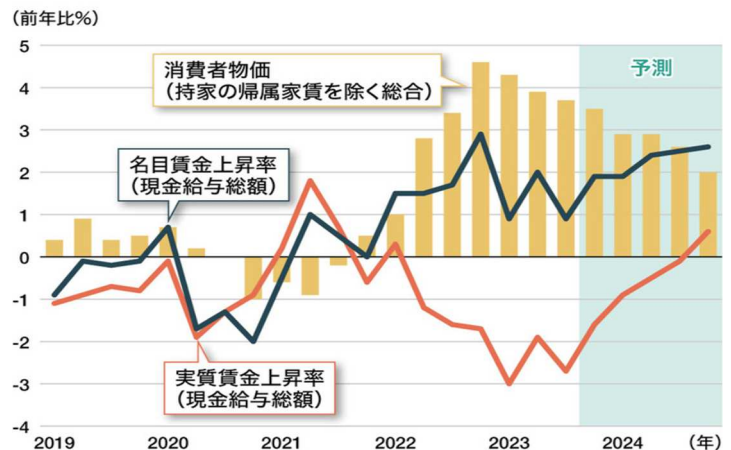
出典：一般社団法人アジア・太平洋研究所

2 | 物価・インフレ

物価と賃金の動向をみると、まず消費者物価は、当面2%台の伸びが続いていきますが、モノの価格の上昇ペース鈍化を主因として2024年後半には1%台まで低下すると予測されています。

続いて、賃金について実質賃金の上昇率はマイナス傾向がしばらく続く見込みです。しかしながら名目賃金の伸びが高まるなか、物価高が落ち着く見込みの2024年後半にはプラスに転じる可能性が高くなるとみられています。足元の個人消費は、物価高に伴う実質賃金目減りを主因として伸び悩んでいますが、2024年後半には減税効果、実質賃金の上昇を背景に回復に向かう見込みです。

■物価と賃金（四半期ごとの推移）



出典：Yahooニュース（2024年1月9日）

3 | 人手不足

人手不足に関しては、各企業の動向に関するアンケート結果をみていきます。

東京商工リサーチは2023年12月22日、『企業の人手不足に関する調査結果』を発表しました。その中では、資本金1億円以上の大企業、1億円未満の中小企業、合計3,669社中、約7割（71.1%）の企業が人手不足と回答しました。

中でも、従業員数に対する募集人数の割合が5%を超える企業は全体の半分以上を上回りました。一方、「人手は不足していない」との回答が4割を超える業界も複数あり、産業ごとの格差が鮮明に現れています。

■大企業と中小企業における欠員の割合



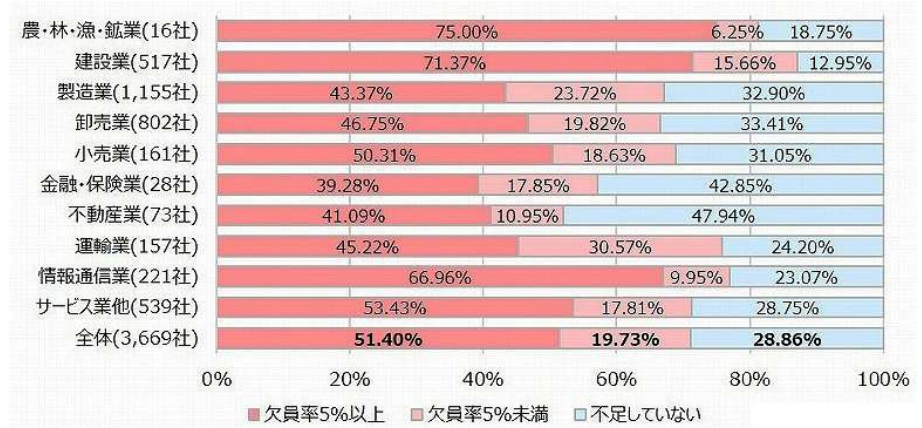
出典：東京商工リサーチ

前述の通り、調査では、現在の従業員（1か月以上雇用する非正規含む）に対する募集中の従業員の割合を指す「欠員率」が5%以上と回答した企業が全体の半数（3,669社中、1,886社）をわずかに超えました。また、欠員率が5%未満ながら人手不足だと回答している企業も19.7%（同724社）あり、合計すると実に全体の7割（71.1%）が「人手不足」と回答していることになります。特に欠員率が「5%以上」の割合は、大企業で50.1%（369社中、185社）、中小企業で51.5%（3,300社中、1,701社）とほぼ同等でした。ただ、人員が「不足していない」と回答した企業の割合は中小企業では30.0%（992社）だった一方で、大企業では18.1%（67社）と約12ポイントの差がついています。

（1）産業別の割合

次に産業別にみてみると、高齢化や就労人口の減少が深刻化している農・林・漁・鉱業で75.0%（16社中、12社）が欠員率5%以上と回答。その他にも2024年問題が指摘される建設業で71.3%（517社中、369社）、エンジニア人材などの需要が高まっている情報通信業で

■産業別欠員割合



出典：東京商工リサーチ

66.9%（221社中、148社）が欠員率5%以上と回答しています。なお、パーセンテージにかかわらず人出不足とする割合が7割を超える産業は、建設業（87.0%）、農・林・漁・鉱業（81.2%）、情報通信業（76.9%）、運輸業（75.7%）、サービス業他（71.2%）でした。

特に、第3章でも触れた建設業は人手不足と感じている企業が約9割で、深刻さが際立っています。物流業（運輸業）についても、2024年問題と合わせて危機的な状況です。

一方で不動産業界では、人手が「不足していない」と回答した企業の割合が47.9%（73社中、35社）とほぼ半数となっています。不動産業は、地方や郊外の戸建てを中心とした在庫効率の悪化や、新設着工戸数が減少傾向にあることを反映していると考えられます。次いで、金融・保険業も「不足していない」と回答した企業が42.8%（28社中、12社）と、全体からすると人手不足の影響が薄い結果となっています。

（2）業種別の割合

個別具体的な業種別にみると、欠員率が5%以上の事業者の割合が最も高かったのは、インバウンド需要の増加などの影響が直撃している宿泊業で85.0%（20社中、17社）で、

全体で唯一8割を超えています。宿泊業は、コロナ禍の市場縮小から急激な需要回復への対応が遅れ、人手不足が深刻化しています。また、このほか、2位の職別工事業72.7%、3位の設備工事業71.6%、5位の総合工事業70.4%と、建設業が目立っています。

人手不足への対策として有効な賃上げについて欠員5%以上の産業に対し、調査を行ったところ、10産業のうち、「2023年を超えそう」と回答した中で情報通信業のみ

■業種別欠員割合

「欠員率5%以上」業種別（上位15業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	85.00%	17	20
2	職別工事業	72.72%	96	132
3	設備工事業	71.60%	116	162
4	農業	71.42%	10	14
5	総合工事業	70.40%	157	223
6	情報サービス業	69.58%	135	194
7	自動車整備業	64.70%	11	17
8	機械等修理業	64.28%	9	14
9	職業紹介・労働者派遣業	62.96%	17	27
10	技術サービス業	62.50%	40	64

「不足していない」業種別（上位15業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	木材・木製品製造業	61.90%	13	21
2	印刷・同関連業	57.37%	35	61
3	政治・経済・文化団体	55.55%	10	18
4	ゴム製品製造業	53.84%	7	13
4	飲食料品小売業	53.84%	7	13
4	映像・音声・文字情報制作業	53.84%	7	13
7	不動産賃貸業・管理業	53.33%	24	45
8	鉄鋼業	50.00%	11	22
9	繊維・衣服等卸売業	44.11%	15	34
10	廃棄物処理業	43.75%	14	32
10	飲食店	43.75%	7	16

出典：東京商工リサーチ

23.0%（139社中、32社）と2割を超えました。情報通信業は、企業の活発なIT投資で需要が大きく高まるなかで、ビッグデータ、AIなど、技術の進歩も目覚ましく、高度人材の獲得競争が激化し、従業員の待遇アップを実施する企業が多いようです。以下、2024年問題で人手不足が深刻化している運輸業が16.6%（66社中、11社）が続いています。

一方、欠員率が5%以上にも関わらず「賃上げできそうにない」とする企業の構成比が最も高かったのは、不動産業の26.9%（26社中、7社）で突出しています。不動産業では、コロナ禍の生活様式の変化など

■欠員率5%以上賃上げ幅



出典：東京商工リサーチ

の影響により、エリア間・業者間の業績格差が広がり、業績不振から従業員の待遇を上げることができず、欠員率が高水準になった企業が増加したとみられます。

「賃上げできそうにない」が「2023年を超えそう」を上回ったのは、農・林・漁・鉱業、建設業、不動産業の3つの産業でした。不動産業は、「賃上げできそうにない」（26.9%）と「2023年を超えそう」（11.5%）の構成比差が15.4ポイントで、特に格差が際立っています。該当企業・業種の人手不足への対策としては、賃上げのみならず3章で触れた物流業・建設業同様に根本的な解決策を探っていく必要性も生じてくるでしょう。

■参考資料

日経ビジネス：『2024年徹底予測』

三菱UFJリサーチ&コンサルティング：『2024年日本はこうなる』

ニッセイ基礎研究所：『2023・24年度経済見通し』 『2023～2025年度経済見通し』

『米国経済の見通し』 『欧州経済見通し』 『中国経済の見通し』

富国生命：『2023・2024・2025年度 日本経済の見通し』

ダイヤモンド・チェーンストア：『日本の小売業1000社ランキング2023』

野村総合研究所：『日本銀行が保有する長期国債保有額の変化』

米国商務省：『米国実質GDPの変化』

Eurostat：『欧州各国の経済・物価見通し』

中国国家統計局：『中国の実質GDP成長率の推移』

google：『INDEX Nikkei』

内閣府：『月例経済報告』 『経済見通しと経済財政運営の基本的態度』

（一社）アジア・太平洋研究所：『ロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスク』

帝国データバンク：『2024年の注目キーワードに関するアンケート』

Yahooニュース：『2024年の日本経済：コロナ禍から回復途上の1%成長か、「賃金と物価」が鍵』

東京商工リサーチ：『2023年12月「欠員率」に関するアンケート調査』